

# 人口誘導モデル事業（三世代世帯同居・近居支援事業）

## 1. 事業目的

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生を推進し、「住み続けたいまち」の実現に向けて、**堺の発展を担う子育て世代である30代・40代を呼び込み、持続可能な都市経営につなげていくことを目的**とする。また、30分以内の移動時間で行ける距離に親子が住む“スプーの冷めない距離”が理想ともいわれるなか、近居・同居を促進することで、祖父母世帯が孫育て支援を日常的に関わることで**安心して子育てできる環境の形成に寄与**するとともに、**出産後も女性が就労を続けやすい環境の形成に寄与**すること、加えて、子育て支援のみならず、そのあとの親の見守り、介護などを含めて**地域内における社会関係の強化につなげていくことを目的**とする。

まちびらきから50周年を迎えた泉北ニュータウンを有する南区は、他区に比べて人口減少が大きいいため、モデル地域に設定。

ターゲット：49歳以下の子育て世帯

モデル地域：南区

狙い：堺の発展を担う子育て世帯の増加

## 2. 課題

堺市の人口は転出超過の状態が続いており、とりわけ**30代・40代の転出超過が大きく、将来推計人口においても減少が大きくなっている**。

区別にみると、特に**南区の転出超過が大きくなっている**。

また、南区では、急速な高齢化が進行しており、**2031年(H43)には高齢化率が40%を超える推計**されることから

(資料：泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画 平成29年3月策定) **空き家の増加**も懸念されることである。

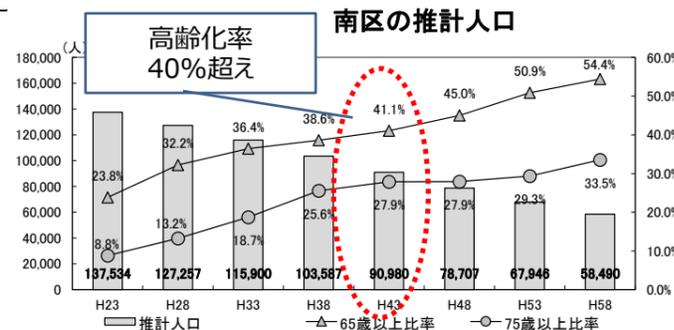
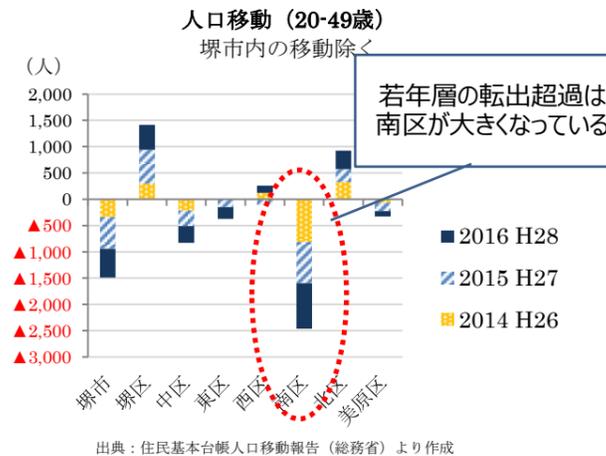
こうした現状を踏まえて、堺で生み育てる子育て世帯の持ち家取得を支援していくことで、子育て世帯を誘導するとともに、転出を抑制することで、定住人口を増やす必要がある。

泉北ニュータウンを有する南区では、転出人口では、家族形成期である30代が最も多くなっている。

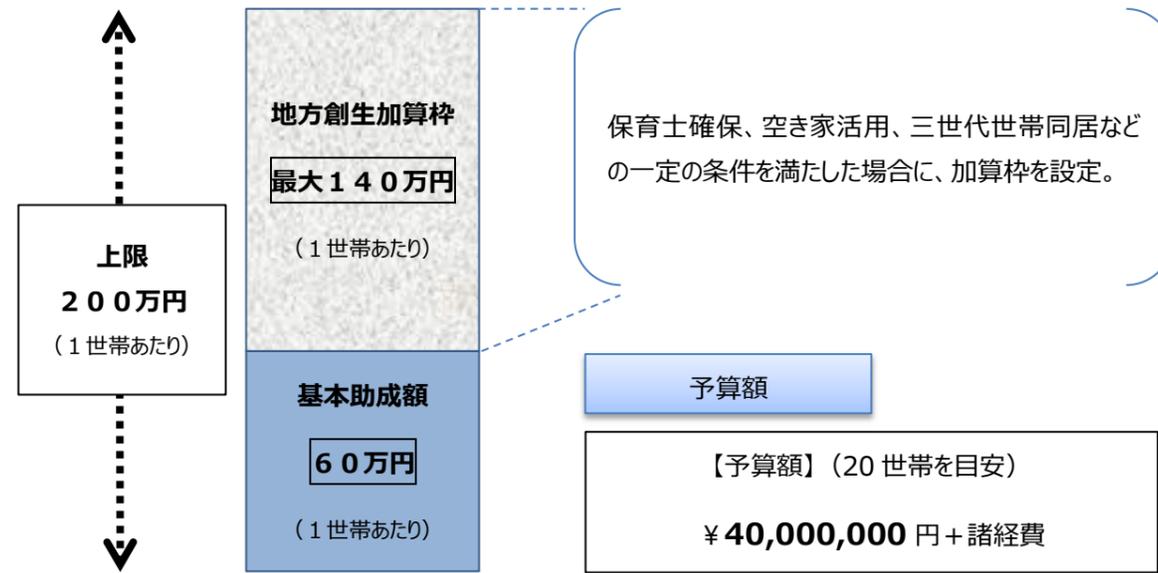
## 3. 事業内容

子育て世帯を呼び込むため、**三世代世帯の同居もしくは近居を目的として、子育て世帯が持ち家を取得し、その持ち家に子育て世帯が住む場合に助成**することにより、堺市内定住へのインセンティブを用意する（新築・中古を問わない）

① 助成対象類型（下記のいずれか）○が対象者

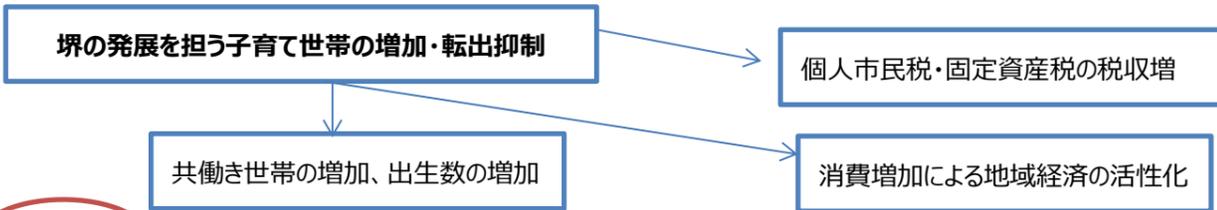


② 助成する場合の条件と助成上限額（1世帯・1戸あたり）（下記のいずれか）



※取得価格×10%上限  
※助成額や条件は予定

## 4. 事業効果



さらに

利用者メリットの拡大

- 住宅金融支援機構との連携  
フラット35 金利優遇
- 民間銀行との連携  
制度利用者は、金利優遇で持ち家取得を後押し
- 持ち家取得支援制度の併用  
・住宅ローン減税  
・すまい給付金  
・贈与税の非課税  
・固定資産税の減額（新築）など

※住宅金融支援機構、民間銀行との連携は予定

## 【スケジュール】

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
内容	住宅金融支援機構に申請	募集（事象対象期間）		申請受付期間 補助金交付

※初年度の対象期間は7月1日~12月31日。次年度以降は1月1日~12月31日を予定